



令和 6 年 5 月 27 日
午前・午後 2 時 10 分 受領
令和 6 年 5 月 27 日

南山城村議会議長 奥 森 由 治 様

南山城村議会議員 徳 谷 契 次

一 般 質 問 通 告 書

次のとおり通告します。

1. 地域医療の体制について	村と、府外の医療機関の関わりについて質問をします。	村 長
	伊賀市の市立や総合病院をかかりつけ医としている村民の方も少なく無いと思われます。これまで、通院されている方が容体急変で緊急の場合、府外であっても救急搬送（受け入れ指定日に限る）はこれまでされていたと思いますが、従来通りなのか、確認します。	
2. 介護保険の今後について	京都府内 26 市町村の介護保険料（月額基準額）が公表なされた。動向を見ると、引上げ 14 市町村、据え置き 7 市町、減額 5 市町、本村は僅か 200 円であるが増額の部であった。	村 長
	それぞれの市町村においての状況が異なるので一概に論ずることは出来ませんが、介護報酬の改定や職員の方の処遇改善も改定される中で、必要な人が必要なサービスを受けられる金額として慎重に検討された結果であると受け止めております。	
	年々高齢化率が高まる中、どの様な施策で以てこの保険を維持をされようとしているのか、質問します。	
	また、働きやすい施設整備は行政の責務であると考えますが、サービス施設についてそういった計画を持っているのかどうか、質問します。	
3. 観光(民泊)について	民間大手旅行業者の推計によれば 2024 年の年間訪日外国人旅行者は 3,310 万人（対前年比 131.3%）としています。	村 長
	来年の大阪・関西万博の開催や園芸博覧会招致が動き出すなどを含め、国は今後の訪日旅行者に大きな目標を挙げている。	
	民泊は宿泊日数に制限はあるものの、制約も少ないと思え、実施者は現存の空き部屋や空き家の活用で収入が期待できる。	
	1) 村内における民泊の現状を把握しているのか、質問します。	

	2) 村には旅館業の方おられます。当然ながら「業」の方を優先	
	させ、双方の相乗効果が見込めるなら行政が民泊の働きかけ	
	を行うべきとも思える。考えについて質問します。	
	「道の駅」など、村の資源の発展に繋がると思えることから	
	質問します。	